88 経営体育成総合支援事業

【令和7年度予算概算要求額 1,004(450)百万円】

く対策のポイント>

:漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、**漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通** じた就業・定着促進及び若手漁業者の経営・技術能力の向上を支援します。近年、海技資格を有する漁船乗組員は、高齢に偏った年齢構成となっており、 次世代を担う若手の海技士をはじめとする漁船乗組員の計画的な確保・育成が急務であることから、**海技士の確保**や**海技資格の取得等**を支援します。

く政策目標>

毎年2,000人の新規就業者を確保

く事業の内容>

- 1. 漁業担い手確保・育成事業
- ① 漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ② 就業希望者への就業相談会の開催等を支援するとともに、インターンシップや就 業体験の受入れを支援します。
- ③ 定着促進等のため、新規就業者等の漁業現場での長期研修について支援します。
- ※支援対象を労働環境の改善に積極的に取り組む漁業者に重点化
- ※沿岸漁業において、漁連等が研修生を受け入れ、複数の指導漁業者のもとで研
- 修を受けさせる「独立型 B Iを創設 (下線は拡充、変更内容) ④ 若手漁業者の**経営・技術の向上**を支援します。

2. 海技士確保支援事業

- ① 海技士 (機関) 確保に要する掛かり増し経費を支援します。
- ② 海技資格の取得に必要な講習受講等を支援します。
- ③ 水産高校卒業生を対象とした**海技資格取得のための履修コースの運営等**を支援 します。

(関連事業)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業

新規就業者のための漁船・漁具等のリース方式による導入を支援します。

漁業収入安定対策事業

計画的に資源管理等に取り組む新規就業者の漁獲変動等による減収を補塡します

く事業イメージ>

1. 国内人材確保に向けた支援

就業相談会の開催・ インターンシップ・就業体験等

就業準備資金の交付 (最大150万円、最長2年間)

夜間・休日等 の学習支援

長期研修※2		雇用	雇用型	漁業経営体への就業を目指す 最長1年間 ^{※1} 、最大14.1万円/月を支援 ^{※3}	************************************
			幹部 養成型	沖合・遠洋漁業に就業し、幹部を目指す 最長 2 年間 ^{※1} 、最大18.8万円/月を支援 ^{※3}	
			独立型A	独立・自営を目指す 最長 3 年間 ^{※1} 、最大28.2万円を支援 ^{※3}	
	开 多		独立型B	独立・自営を目指す (沿岸漁業において、漁連等が研修生を受け入れ、複数の指導漁業者のもとで研修を受けさせる。将来協業化することも可) 最長3年間※1、最大28.2万円を支援※3	
			実践型	(水揚目標等を定めた経営計画の実証) 研修 2 年目以降に実践研修経費を交付 最長 2 年間 ^{※1} 、最大150万円/年	
			雇用就業者の独立自営・経営起ち上げにも適用(最長2年間)		経由で支援。

経営能力・技術の向上を支援

2. 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期に取得するコースの運営等を支援

く事業の流れ>

民間団体等

定額、1/2

研修牛・漁業者・漁連等

受講牛募集

4級及び5級乗船実習コース

(03-6744-2340)

(1、2の①~②の事業) 水産庁企画課 [お問い合わせ先]

(2の③の事業)

研究指導課

(03-6744-2370)